

No	491	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	水産林務課 水産係				
				課長名	濱本 親				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	水産振興貸付金利子補給事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)	04	—	13	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	豊かで安定した水産業の振興							
	具体的な施策と内容	漁業経営の安定							
事務事業の目的	漁業者が施設整備等において経済的負担を軽減し、経営の強化を支援すると共に水産業の安定と発展を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>○漁業経営近代化資金利子補給:八代市漁業経営近代化資金融資に対する利子補給金要綱に基づき、利子の一部を補給する。</p> <p>○産業活性化利子補給:農林漁業金融公庫 現:日本政策金融公庫株式会社(飼料・燃油対策セーフティネット資金)で借り入れた利息のうち、県飼料・燃油価格高騰対策資金で末端金利が無利子となるよう3年間利子補給。残り2年分のうち24年度は4年目分を、本水産業活性化利子補給事業で支払う。</p>								
根拠法令、要綱等	八代市漁業経営近代化資金融資利子補給金要綱、八代市産業活性化利子補給金要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
利子補給受給者					<p>○漁業経営近代化資金利子補給</p> <p>○産業活性化利子補給</p>					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
漁業者の経済的負担を軽減し、経営の強化と水産業の安定と発展。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成21～23年度は、飼料・燃料価格高騰緊急対策資金融通措置にて利子補給がなされたが、今後はTPP関係等で新規の利子補給が創設される可能性がある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					575,609	568,000	707,000	706,000	704,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					15,609	8,000	7,000	6,000	4,000	
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				15,609	8,000	7,000	6,000	4,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					560,000	560,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.08	0.08	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	貸付件数			件	2	1	1	1	1
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 今後の経済状況の推移により、困窮した経営者が貸し渋り等により持続困難にならないよう支援する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 利用者が少ないため、事業の啓発等利活用が増えるよう取り組む必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 漁業者に限定しての利子補給でなく、各種事業者対象を広くした利子補給により、窓口を統一出来ると考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 類似の利子補給窓口を一本化出来るよう関係各課と協議する。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 窓口を一本化することにより、市民の利用率を向上すると共に事務経費を縮減する。				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 無 実施年度	
		削減	維持		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)
	向上	●			
維持					
	低下				

No	7113	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	水産林務課 水産係				
				課長名	濱本 親				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	地域経済循環創造事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	豊かで安定した水産業の振興							
	具体的な施策と内容	生産基盤・環境の整備							
事務事業の目的	平成25年6月末に総務省より、地域経済循環創造事業交付金として交付決定を受けた「クマモトオイスター再発見事業」は、鏡町漁業協同組合のカキ生産部会が近年のアサリやノリ養殖の不漁から脱却するための、新たな漁獲物としてカキ養殖に取り組み、採算性を高めるため、カキ小屋経営まで取り組む事業である。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国の1次補正予算で措置された当事業に応募したが3月の1次交付団体には採択されず、6月の2次交付団体として採択された。当事業は、「地域の元気創造プラン」に基づく、業を起し、雇用を創る「地域経済イノベーションサイクル」の先行モデルとして、実施する。内容は、養殖イカダからカキの荷揚時に使用する脱貝機、洗浄機、紫外線滅菌装置整備、水槽やカキ小屋で使用する冷凍冷蔵庫、製氷機、ビニールハウス、プレハブなどの施設整備費が主なものである。								
根拠法令、要綱等	地域経済循環創造事業交付金交付要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である
	その他()								● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	平成25年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
鏡町漁業協同組合カキ生産部会					○脱貝機 ○洗浄機 ○紫外線滅菌装置整備					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					○水槽 ○冷凍冷蔵庫 ○製氷機 ○ビニールハウス ○プレハブ					
近年のアサリやノリ養殖の不漁から脱却するための、新たな漁獲物としてカキ養殖に取り組み、採算性を高めるため、カキ小屋経営まで取り組む。					など施設整備に要する経費の補助					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成24年度末の国の予算措置発表から急遽対応したものの、全国から多数の応募されている中、見事採択されたため、この事業を活用して低迷する八代地方における水産業の新たな経営モデルとして、着手する。今後の水産業を大きく左右する事業と考えているので、是が非でも成功していただきたい。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,400,000	20,450,000				
事業費(直接経費) (単位:円)					0	18,000,000				
財源内訳	国県支出金				0	18,000,000				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				0	0				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	2,450,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.35	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	カキ小屋来客数			千人	0	5			
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	カキ小屋販売高	収益の向上を指標とする	百万円	0	16			
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 単発ではあるが、国の補助事業を活用して水産業の活性化を図ることが出来、とても有意義だと考えている。今後も適宜活用出来るよう働き掛けていく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 単年度事業ではあるが、成果を期待している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 国の補助要綱に沿って、適切に事業を実施する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も必要とする補助事業があれば、適宜活用出来るよう推進する。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 国や県の事業を活用して、水産業の振興に努める。

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				無 (委員からの意見等)	
維持		●			
低下					
決算審査特別委員会における意見等					

No	473	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	水産林務課 山のみち整備係					
				課長名	濱本 親					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	道整備交付金事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	02	—	04
				事業コード(大-中-小)		04	—	12	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		緑を育てる林業経営の安定							
	具体的な施策と内容		生産基盤の充実							
事務事業の目的	林業の生産基盤である林道の整備を行い車両や林業用機械の進入を容易なものとし、通行車両の安全と作業性の向上を図り、生産コストの縮減へつなげるもの。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	五木・八代地域再生計画に基づき林道の改良・舗装事業を行うものである。 事業期間:平成22年度～平成26年度(5カ年) 総事業費:536,600千円(林道改良2路線、舗装7路線)									
根拠法令、要綱等	森林法、地域再生法									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である	
	● その他(工事請負、測量設計業務委託)								● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度			終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市の管理林道	五木・八代地域再生計画に基づき、林道舗装7路線、法面改良2路線の測量および工事を行った。 事業費94,605,000円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	事業概要
林業の生産基盤である林道の改良、舗装を行い車両や林業用機械の進入を容易なものとし、通行車両の安全と作業性の向上を図り、生産コストの縮減へつなげるもの。	アスファルト舗装7路線 施行延長 2,767m 法面改良2路線 施行延長 233m

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業計画の中で取り組むこととしていた林道池之原岳線開設事業については、起・終点の見直しを行い、路線名を林道池之原走水線と改め、市の費用負担がない県の過疎代行事業として取り組むこととなった。今後、五木・八代地域再生計画から除外する手続きをとることとなる。
事業開始から3年が経過し、法面改良・路面の舗装を行った箇所については、通行車両の安全性・走行性の向上が図られている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)		105,804,777	116,290,000	116,200,000	115,200,000	90,200,000		
事業費(直接経費) (単位:円)		94,604,777	105,090,000	105,000,000	104,000,000	79,000,000		
財源内訳	国県支出金	44,598,000	92,315,000	52,665,000	50,898,000	35,898,000		
	地方債	45,100,000	12,300,000	51,000,000	52,700,000	42,700,000		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	4,906,777	475,000	1,335,000	402,000	402,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)		11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000		
正規職員従事者数 (単位:人)		1.60	1.60	1.60	1.60	1.60		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	林道の舗装化	m	2767	3180	3180	3880	2980
	②	林道法面改良による危険区域の解消	m	233	187	170	0	0
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	林道の舗装率	舗装事業による進捗状況を舗装率で表示 (舗装済延長/全延長)	%	76	77.2	78.3	79.8	80.9
	②	林道の改良率	改良事業による進捗状況を改良率で表示 (改良済延長/要改良延長)	%	0	0	0	0	0
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 ②の成果指標について、母数となる法面改良が必要となる箇所は、降雨等により毎年の変化があり、数値としての把握が困難なため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 林道の改良・舗装化により、通行車両の安全性が高められた。また、林業関係での利用だけでなく、災害時の迂回路機能を併せ持つ路線については、周辺住民の利便性、安全性が高められる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 本事業で整備予定の林道池之原岳線開設事業は、東陽町と坂本町を連絡する広域的な要素を持つ林道である。当初、市で実施予定であったが、県代行事業としての採択の可能性を協議してきた結果、市の費用負担が少なく済む県代行事業で実施することとなった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 林道は、森林整備、木材生産を主な目的として整備しているが、一般の車両の入り込みもあり、公共性が高くなっている実態もある。よって、林道の開設・改良・舗装等については、国県補助事業を最大限活用し、市で整備を行っていく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)					
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	林道の利用形態は、近年、林業での利用だけでなく、森林レクリエーション等による利用での一般車両の乗り入れ等もあり、公共性も高まっている。このようなことから、従来どおり林道管理規程に基づき通常の維持管理から改良・舗装・災害復旧に至るまで市が責任を持って行っていく必要がある。 林道の舗装については全体の舗装率が76.0%であり、未舗装区間が相当残っており、今後とも補助事業を活用して舗装化を推進していく。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
	八代市の管理林道は、66路線268kmであり森林1ha当たりの林道延長で示す林道密度は、6.66m/haとなっている。熊本県が掲げる林道密度の目標値である11.1m/haからすると約6割の整備率となり、今後も林業振興のためにも継続した整備が必要である。林道あるいは、作業道の整備については、長期計画の展望に立った計画的な整備と適切な維持管理、災害復旧事業等により林業生産基盤である道路としての機能を向上させていく必要がある。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				決算審査特別委員会における意見等
	向上						
維持		●					
	低下			(委員からの意見等) 特になし			

No	485	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登						
				所管課・係名	水産林務課 水産係						
				課長名	濱本 親						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	二見漁港整備事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		05	—	03	—	02
					事業コード(大-中-小)		04	—	13	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり									
	施策の展開(項)【施策】	豊かで安定した水産業の振興									
	具体的な施策と内容	生産基盤・環境の整備									
事務事業の目的	二見漁港は、二見川下流域を利用した天然漁港である。そのため、荒天時は他の漁港等への避難を余儀なくされてきた。そのため、漁協から防波堤と物揚場等を有した新漁港整備の要望により平成4年度から整備を行ってきた。平成25年度で完成予定。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	防波堤整備により波高も軽減され、出漁、帰港時の安全な航行が確保されるとともに高齢者や女性の荷揚げ作業の軽減化が図られる。 1号防波堤:L=75m、2号防波堤:L=60m、3号防波堤:L=75m、階段式物揚場:L=35m、船揚場:L=11m										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	● その他(工事請負費、設計委託等)							● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成25年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
船揚場:L=11m、付帯設備(標識灯2基・照明灯3基)	○船揚場整備工事:L=11m、コンクリート造 ○付帯設備設置工事:標識灯2基(赤・緑)、照明灯3基
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 船舶のメンテナンス 荒天時に船舶の陸上避難 夜間でも漁港位置を知らせることが出来る標識灯 夜間の泊地内作業安全確保のための照明灯 	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
年々高齢化が進んでおり、後継者不足が課題となっている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)		27,794,200	24,000,000					
事業費(直接経費) (単位:円)		24,994,200	21,900,000					
財源内訳	国県支出金	0	0					
	地方債	0	0					
	その他特定財源	0	0					
	一般財源	24,994,200	21,900,000					
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)		2,800,000	2,100,000	0	0	0		
正規職員従事者数 (単位:人)		0.40	0.30	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	整備計画の進捗率	%	97.2	100	0	0	0
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 今後は、維持管理事業に引き継ぐ。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等)
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の 方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充) 	(今後の方向性の理由) 整備事業は完了であり、今後は維持管理事業に引き継ぐ。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	
	向上						
維持		●					
	低下						

No	477	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
				所管課・係名	水産林務課 みどり保全係					
				課長名	濱本 親					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	八代産材利用促進事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)		04	—	12	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定								
	具体的な施策と内容	林業経営の安定								
事務事業の目的	八代産木材の需要を拡大することにより、木材関連産業等の振興を図り、八代市の林業の活性化及び森林の健全化を促進する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代産木材を利用した家屋の新築、増改築、リフォームに対して助成を行う。									
根拠法令、要綱等	八代産材利用促進事業補助金交付要綱									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成21年度			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
家屋の新築、増改築、リフォームをする市民または転入予定者					八代産材を利用した家屋の新築等に対して助成を行う。 1坪あたり4,000円とし、新築で200,000万円、増改築、リフォームで100,000円を上限とする。 また、市税の滞納がないこと、市内の事業者の施工によること、八代市産の量を6量以上使用することなどを条件としている。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
木材の需要拡大を図るとともに、本市林業の活性化及び林業所得の向上を促進する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成23年度からリフォームに対し最大100,000円の助成を追加した。 平成24年度には、いったん利用者が急激に落ち込んだが、消費税率の改正が予定されたことで平成25年度は申請が増えている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,043,000	7,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,943,000	5,000,000				
財源内訳	国県支出金				0	2,250,000				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				2,943,000	2,750,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,100,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.40	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	申請件数			件	21	30	35	35	35
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 目的としている木材関連産業等の振興による林業の活性化及び森林の健全化の促進については、即座に効果が現れにくく、ほかにも様々な施策が各方面で行われていることから、どの事業による成果が有効であったか特定が困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 市民より好評を得ており、H22事業仕分けでも規模拡充の答申を得た。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ここまで順調に推移しているが、今後は条件を緩和するなどして、さらに推進したい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 4)について、住宅建設の総事業費に比較すると補助金はわずかであることから、増額の要望はあるが、財政上やむをえない。なお、平均すると新築で15万円程度の助成となっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 平成24年度は、今までどおり広報等行ってきたものの、予算額の6割を割り込んだ。外部評価では、拡充すべきとのことであったが、現在のレベルで推進していきたい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 八代産木材の需要を拡大することにより、木材関連産業等の振興を図り、八代市の林業の活性化及び森林の健全化を促進する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) [規模拡充]経済効果が望める。当事業のようなソフト事業系の強化を望む。流通・消費の問題にとどまらず、環境・防災の点からも他部署ともリンクし、推進するべき。		

No	7106	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	水産林務課 山のみち整備係				
				課長名	濱本 親				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	美しい森林づくり基盤整備交付金事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定							
	具体的な施策と内容	生産基盤の充実							
事務事業の目的	林業の生産基盤である林道の整備を行い車両や林業用機械の進入を容易なものとし、通行車両の安全と作業性の向上を図り、生産コストの縮減へつなげるもの。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【全体計画年度】平成21年度～平成24年度(4カ年) 【総事業費】145,438,000円 林道舗装5路線、林道改良6路線の整備を実施。								
根拠法令、要綱等	森林法、美しい森林づくり基盤整備交付金事業実施要綱、同要領								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である				
	● その他(請負工事、測量設計業務委託)				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
林道		平成24年度においては、泉町の林道縦木線舗装工事を行った。 事業概要 測量設計業務委託費: 997,500円 工事請負費: 12,180,000円 アスファルト舗装 施工延長 518.1m 幅員4.0m								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		林道の舗装を行い、車両や林業用機械の進入を容易なものとし、通行車両の安全と作業性の向上を図り、生産コストの縮減へつなげる。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成21年から事業を行ってきたが、林道の舗装、法面の改良を行った区間については、車両通行の安全性の向上が図られ、維持管理費の縮減にもつながっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					13,527,500					
事業費(直接経費) (単位:円)					13,177,500					
財源内訳	国県支出金				6,588,000					
	地方債				6,500,000					
	その他特定財源				0					
	一般財源				89,500					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	林道の舗装化			m	518.1				
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	林道の舗装率	美しい森林づくり交付金事業による舗装の実施率(舗装済延長/林道縦木線舗装計画延長:2,500m)	%	100					
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 林道は、市の管理道として、通行車両の安全性を確保するためにも改良・舗装等を継続して行っていく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 林道の改良・舗装等を行った箇所については、着実に通行車両の安全性の向上が図られている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 林道は、市の管理道として、国県補助事業を最大限活用し継続した整備を行っていく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 林道の舗装率は、市全体で76%であり、未舗装の林道については、地元からの舗装化に対する要望も強く、国県補助事業を最大限活用し継続した整備を行っていく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 林道整備については、長期計画の展望に立った計画的な整備を行っていく必要があり、維持管理と併せ林業生産活動の基盤である道路としての機能を向上させていく必要がある。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	481	事務事業評価票	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	水産林務課 みどり保全係
			課長名	濱本 親

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	有害鳥獣被害対策事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	04	—	12	—	19
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定						
	具体的な施策と内容	森林の保全・育成						
事務事業の目的	野生動物による農林産物の被害防止及び市民生活の安全の確保							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市鳥獣被害防止計画に基づき、平成24年度から鳥獣被害対策実施隊を設置した。実施隊員は、市の非常勤職員として位置付け、命令に基づいて公務として出勤し、緊急時にも対応するなど効率的に活動し、いっそうの捕獲数の向上を目指す。また、防護対策として電柵等の設置費用を助成している。							
根拠法令、要綱等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止の特別措置に関する法律、八代市鳥獣被害対策実施隊設置要綱							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農林業経営者(家庭菜園等小規模経営者も含む)及び一般市民	実施隊による銃やワナを使用しての有害鳥獣の捕獲により個体数を減らす。報酬及び費用弁償の支給のほか、シカの有害捕獲については、県の特定鳥獣適正管理事業と合わせて1頭あたり8,000円の支給、ハンター保険の助成等を実施している。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	また、防護対策としては、2万円を上限として、電柵等の設置費用の50%を助成している。
農林産物の被害防止、市民生活の安全の確保	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
以前は主に山間部の被害だったが、近年は中山間地域から平野部にかけても範囲が広がってきており、農林産物被害のほか、人的被害も懸念される。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	27,376,932	29,647,000	29,900,000	29,900,000	29,900,000	
	事業費(直接経費)	18,976,932	21,247,000	21,500,000	21,500,000	21,500,000	
	財源内訳	国県支出金	4,184,000	4,016,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	14,792,932	17,231,000	17,500,000	17,500,000	17,500,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員)	8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000		
正規職員従事者数	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20		
臨時職員等従事者数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① シカ捕獲数(一般捕獲を含む)	頭	2,684	2,400	2,400	2,200	2,000
	② イノシシ捕獲数(一般捕獲を含む)	頭	963	1,230	1,270	1,000	900
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	被害金額の目標 (イノシシ、シカ、カラス類、タヌキの合計)	H26年度は、市鳥獣被害防止計画により転記し、他年度はそれに基づき推計し、掲載	千円	42,001	38,267	34,533	30,799	27,065
	②	被害面積の目標 (イノシシ、シカ、カラス類、タヌキの合計)	H26年度は、市鳥獣被害防止計画により転記し、他年度はそれに基づき推計し、掲載	ha	215.604	196.226	176.848	157.47	138.092
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 平成20年2月に施行された鳥獣被害防止特措法に基づき、八代市鳥獣被害防止計画を策定したり、八代市有害鳥獣被害対策協議会を設立したりして、被害の縮小に積極的に取り組んでいる。 また、同法により、市町村は被害防止計画を定めて施策を実施し、国及び県は、その施策が円滑に実施されるよう財政措置を講じるなど、国・県・市の役割は明確にされている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) シカ、イノシシとも実施隊を組織して、命令に基づき出動する体制をとったことで以前より捕獲実績が増えており、順調と言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 今年度から上欄のとおり見直しを行い、成果が見えた。昨年度までは猟友会により編成された捕獲隊に依頼して捕獲活動を行っていたが、日常の仕事の合間など限られた時間に集まって出動してもらうことになり、緊急に必要なときなど機能的な活動ができなかった。 カラス、タヌキ類についても最近増加傾向にあり、民間委託等に委ねる可能性はあるが、新たな施策となることからコストの削減にはつながらない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 平成24年度に、市の命令で捕獲活動を行う鳥獣被害対策実施隊を164名の隊員で立ち上げた。今年度が初年度であり、効果も現れており、現行どおり推進したい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
今後は、市非常勤職員としての優遇措置など設けていることをアピールして、隊員の確保や人材の育成を図る。 また、銃による捕獲のほか、民家の近くでは捕獲器による捕獲も推進していく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	478	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	水産林務課 みどり保全係				
				課長名	濱本 親				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	緑の産業再生プロジェクト促進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	04	—	12	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定							
	具体的な施策と内容	林業経営の安定							
事務事業の目的	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業再生を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農水省及び県要綱等に基づき、大型の林業機械や木材関連施設の導入を助成する。								
根拠法令、要綱等	森林整備加速化・林業再生事業費補助金交付要綱(農水省)、熊本県緑の産業再生プロジェクト促進事業実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
	● その他(事業に対する助成)								
事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)				
林業認定事業体等					大型林業機械等の導入を助成。				
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業再生を図るため実施する。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移									
総事業費 (単位:円)				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)				39,311,000	26,795,000	31,565,000	700,000	700,000	
財源内訳	国県支出金			37,911,000	24,695,000	29,465,000			
	地方債			0	0	0			
	その他特定財源			0	0	0			
	一般財源			0	0	0			
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				1,400,000	2,100,000	2,100,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.20	0.30	0.30	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	事業実施主体数		社	2	2	4		
	②	導入機械・施設件数		件	2	3	4		
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	素材生産量	フェラバンチャーザウルスロボ導入時(H24)との比較	m ³	2,542	4,500	4,500	4,500	4,500
	②	チップ生産量	異動式チップパー導入時(H24)との比較(原木換算)	m ³	21,400	27,800	30,500	33,000	35,000
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 森林や林業に与える効果は、数年で成果を確認することや数値化することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 国・県による補助事業であり、一般財源が不要で、人件費的にも市の負担はわずかである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 順調に推移している。 事業の見直し等は、市町村では制度的にできない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市町村で検討の余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 国、県による制度であり、H26年度で終わる見込である。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 一応の募集は終わっているが、事業予定者の取り下げや制度の再延長の可能性もあり、活用を希望する企業があれば、積極的に支援し、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図りたい。

改革改善による期待成果					
	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
成果	向上	●		無 (委員からの意見等)	決算審査特別委員会における意見等
	維持				
	低下				

No	7109	事務事業評価票	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	水産林務課 山のみち整備係
			課長名	濱本 親

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	林道施設災害復旧事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	10	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定						
	具体的な施策と内容	生産基盤の充実						
事務事業の目的	豪雨等により被災した林道の復旧を行い、森林整備や木材搬出など林業を推進するための基盤となる林道機能の回復を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	林道災害は、梅雨期を中心に毎年発生しており、被害程度の小規模なものは、市単独費による復旧を行い、被害程度の大きなものは、災害査定を経て国庫補助により災害復旧事業を行っている。 【国庫補助事業による林道災害復旧事業の採択要件】 ○1箇所当たりの工事費40万円以上、基本補助率50%(嵩上げあり) ○採択要件:24時間雨量80mm以上、1時間雨量20mm以上 ○林道延長500m以上、利用区域面積30ha以上等							
根拠法令、要綱等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
林道	平成23年度からの繰越工事1件と平成24年度発生した林道災害復旧事業として修繕費、および工事請負費による復旧を行った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
林道の災害復旧を行い、車両通行可能な状態とし、森林整備や木材搬出など林業活動を推進する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
林道災害は、降雨量や暴風等の程度に大きく左右されるが、近年の降雨は、ゲリラ豪雨などのような局所的に多量の雨が降ることも多く、被害の甚大なものも発生している。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費	(単位:円)	141,675,872	72,143,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000		
	事業費(直接経費)	(単位:円)	136,775,872	70,743,000				
	財源内訳	国県支出金	55,023,000	50,328,000				
		地方債	10,357,000	5,800,000				
		その他特定財源	0	43,000				
		一般財源	71,395,872	14,572,000				
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	4,900,000	1,400,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	0.70	0.20	0.55	0.55	0.55		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	災害復旧事業(補助)実施箇所数	箇所	16				
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	災害復旧事業(補助)実施率	林道災害復旧事業(補助)発生箇所に対する災害復旧実施箇所数	%	100					
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市の管理林道として災害復旧事業を行っていくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 災害復旧事業により、車両通行が可能となり、森林整備や林業生産活動が可能となる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 災害発生に際して、特に緊急を要するものについては、市単独費による対応を行い、被害程度と費用が大きくなるものについては、災害査定を経て最適な復旧工法を決定し国庫補助事業として復旧を図っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 林道災害復旧については、被害程度に応じ、補助災害復旧事業および市単独費による復旧を行っていく。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>災害復旧については、被害程度の早急な把握と早期の機能回復が求められることから、迅速なる対応を行っていく。また、災害発生の未然防止と被害程度の軽減を図るため、通常の排水施設等の維持管理、舗装化の推進などの対策を講じていく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	

No	479	事務事業評価票	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	水産林務課 みどり保全係
			課長名	濱本 親

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	各種林業振興団体助成事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	04	—	12	—	17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定						
	具体的な施策と内容	森林の保全・育成						
事務事業の目的	林業の振興や森林保全に貢献している関係団体の活性化と育成により、森林の有する多面的機能(国土保全、水源涵養、自然環境の保全、地球温暖化の防止、林産物の供給など)の維持増進を図ることが出来る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①緑の少年団(5団体)次代を担う子供たちが、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を通じて、ふるさとを愛し、そして人を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とする。 ②球磨川流域森林・林業活性化センター 流域内の森林整備の目標を定め、多様な森林の整備、林業生産活動の活性化を図る。 (森林組合等林業事業体の再編・体質強化、事業量と労働量の調整、就労条件の改善、高性能林業機械の導入、原木流通の改善等を推進)							
根拠法令、要綱等	八代市林業関係事業補助金交付要領							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	● その他(団体への助成)				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
①緑の少年団 ②球磨川流域森林・林業活性化センター	①次代を担う子供たちが、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を通じて、ふるさとを愛し、そして人を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とする。25,000円×5団体(ナザレ園、八竜小、河俣小、泉第二小、泉第八小緑の少年団)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	②流域内の森林整備の目標を定め、多様な森林の整備、林業生産活動の活性化を図る。県南三市三郡の全市町村及び森林組合、等で組織され、事務局を県球磨地域振興局で担っている。各市町村の負担金は、一律47,000円で申し合わせが行われている。 なお、人件費においては、上2団体以外の金銭的援助を伴わない団体の育成においてのものが大きい。(市みどり推進協議会等)(森林組合等林業事業体の再編・体質強化、事業量と労働量の調整、就労条件の改善、高性能林業機械の導入、原木流通の改善等を推進)
事業開始時点からこれまでの状況変化等	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	1,622,000	2,322,000	2,322,000	2,322,000	2,322,000	
	事業費(直接経費)	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,400,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	緑の少年団数	団体	5	5	6	6	7
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 八代市は、県南の市町村で最大の自治体であることから、リーダー的な立場で推進していく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 現在のところ順調で、見直しの計画はないが、河俣小緑の少年団が平成25年度から閉校となることから、統合対象校である種山小学校において、結成を働きかけたい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 規模的に小さく、各項目とも不可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) どちらも各関係機関との調整が必要で、市の一存では改正等は困難である。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 基本的に現状のまま推進したい。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	484	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	水産林務課 水産係					
				課長名	濱本 親					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	環境生態系保全事業				会計区分		一般会計			
					款項目コード(款-項-目)	05	—	03	—	02
					事業コード(大-中-小)	04	—	13	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	豊かで安定した水産業の振興								
	具体的な施策と内容	生産基盤・環境の整備								
事務事業の目的	漁業者が漁業活動の中で行う干潟等の海洋環境の機能の維持・回復に寄与する様々な保全活動により、水産資源の成育環境の改善や水産資源の回復、水質改善や多様な生態系の保全を目指す。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成24年度12月補正から国・京の補助事業を活用して新規に実施している当該事業を、今後3年間継続して実施する。事業内容は、古くから優良なアサリの産地である鏡町地先の干潟が、近年の異常気象による水害や、それに伴う海洋環境や生態系への影響、アサリを捕食する有害生物の捕食圧の増加等によりアサリをはじめとする生物資源量が減少傾向にある。そこで、保護区の設定・アサリ母貝の保護区内への放流・有害生物の除去、漁場の耕うん等の活動を行うことで、水産資源の成育環境の改善や水産資源の回復、水質改善や多様な生態系の保全を目指す。 なお、平成25年度分から、国の事業見直しにより事業名称が『水産多面的機能発揮対策事業』に変更される。									
根拠法令、要綱等	環境・生態系保全対策実施要領									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である		
	● その他(協議会(県)設立し、実施)							● 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	平成27年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
鏡町地先のアサリ漁場環境					○放流等による増殖活動 ○生息状況調査 ○保護区の設定 ○有害生物の捕獲・除去 ○漁場の耕うん 等					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					実績: モニタリング(状況把握・効果調査)500ha 耕うん1.5ha、死殻の除去1.5ha、 有害生物の除去100ha、保護区の設定100㎡ アサリ放流2t					
保護区の設定・アサリ母貝の保護区内への放流・有害生物の除去、漁場の耕うん等の活動を行うことで、水産資源の成育環境の改善や水産資源の回復、水質改善や多様な生態系の保全を目指す。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成23年6月の長雨により八代海のアサリは、大量死滅した。そこで、市と各漁業協同組合は協力して、アサリ放流等資源回復に尽力した。さらに、鏡町漁業協同組合は、国の補助事業を活用し平成24年12月補正から『環境生態系保全事業』で事業開始した。そして平成25年度分からは、国の事業見直しにより事業名称が『水産多面的機能発揮対策事業』に変更され、平成27年度まで継続して資源回復に努めている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,800,000	3,450,000	3,800,000	3,800,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000		
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0	0	0		
	その他特定財源				0	0	0	0		
	一般財源				1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,800,000	2,450,000	2,800,000	2,800,000	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.40	0.35	0.40	0.40	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	活動参加人数			延べ人数	300	500	500	500	
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	鏡町地先のアサリ資源量	アサリの資源回復・増大に努める事業のため、資源量を成果指標とする	個/m ²	0	100	200	300	400
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 主要な漁獲物の一つであるアサリ資源を回復・増大させることが、今後の水産振興に欠かせない課題である。当該事業の効果により、水産資源の生育環境の改善や水産資源の回復。水質改善や多様な生態系の保全、さらには早期に漁獲及び所得に結びつくよう推進する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 漁業者が一体となり積極的に活動しているため、事業効果は高くなっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 熊本県の水産研究センターや県南広域本部の水産課等より、アサリの生態等新たな情報や適切な指導を受けながら、効果のある活動になるよう努力している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 国の補助事業であり、平成27年度まで計画に沿って事業を推進する。また、八代の水産業振興に欠かせない活動なので、今後も継続して推進する。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>鏡町漁業協同組合がモデル的に取り組んでいるが、この活動によりアサリ資源が回復・増大することで他の地域の模範となり、市内全域で同様の活動が出来れば、さらに効果を高めることが出来ると思われる。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
		コスト			
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
				無	

No	483	事務事業評価票	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	水産林務課 水産係
			課長名	濱本 親

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	漁場環境保全事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	04	—	13	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	豊かで安定した水産業の振興						
	具体的な施策と内容	生産基盤・環境の整備						
事務事業の目的	魚族の生息環境の保全、船舶航行の安全及び漁業操業の効率化を図るために、漁場環境の整備・調査を実施する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	航路標識設置(八代地先、昭和地先、鏡地先)、海面漁場清掃(八千把地先、昭和地先)、海面堤防清掃(鏡地先)、内水面漁場清掃(郡築、昭和、八代南部、琢磨川)、ナルトビエイ等対策、熊本八代海地区水産環境整備事業負担金(覆砂)、公用船維持管理、各種協議会負担金							
根拠法令、要綱等	八代市における県水産事業分担金徴収条例(覆砂)							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他()							
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
漁場環境	○航路標識設置:船舶航行の安全のために、潮流の変化等による航路の移動に応じた境界標識の設置を、状況変化に詳しい漁協に委託。 ○海面及び内水面の漁場・堤防清掃:ゴミや流木等が上流から流れ込み、海面及び内水面の漁場や環境は厳しくなっており、現地に精通している漁協に委託。 ○ナルトビエイ等対策:アサリを食べるナルトビエイ等の駆除活動に多大な経費を要するため、支援している。 ○熊本八代海地区水産環境整備事業負担金:県営にて行われている当該事業の地元負担金。 ○公用船維持管理:海況調査や放流事業等において活用している公用船の維持管理経費。 ○各種協議会負担金:海面・内水面等各種漁業振興のための協議会負担金。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	魚族の生息環境の保全、船舶航行の安全及び漁業操業の効率化が図られる。従来の環境生態系保全事業分は、水産資源の保護・培養や水質浄化などの機能を持つ干潟等において、ナルトビエイ等を駆除することにより、安定的なアサリ貝の漁獲を確保するとともに、干潟の機能回復と環境・生態系の保全を図る。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

内湾に広大な干潟を有した地先の特性を生かした、クルマエビ刺し網や小型定置網等による漁やノリ養殖等を営んでいたが、全国的な魚離れによる魚価の低迷や漁場環境の悪化による漁獲量の減少により、アサリ採貝が主流になっている。しかし、そのアサリも平成18年頃より、ナルトビエイが回遊して来るようになり、捕食されて採貝業には大きな被害となっている。さらに、平成23年の出水時に淡水被害で大量死滅し、多大な被害となった。その後、市も各漁協と協力して早期に復帰できるよう、放流や有害生物の除去等に取り組んでいる。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	23,406,024	33,083,000	31,783,000	25,783,000	25,783,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	17,806,024	28,183,000	26,183,000	20,183,000	20,183,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,282,715	1,532,000	1,532,000	32,000	32,000
	一般財源	16,523,309	26,651,000	24,651,000	20,151,000	20,151,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	5,600,000	4,900,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.80	0.70	0.80	0.80	0.80
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
			① ナルトビエイ捕獲トン数(市内捕獲総トン数)	トン	1.6	10	10
② 熊本八代海地区水産環境整備事業整備面積	ha	4	4	4	0	0	
③							
<記述欄>※数値化できない場合 ナルトビエイ捕獲の24年度実績では、別途、県と八宇協議会にて約22トン捕獲実績あり。							

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	漁獲量(魚類)	漁獲量増大による漁家所得向上を図ること、成果とする	トン	0	200	200	200	200
	②	漁獲量(貝類)	同上(漁獲種類の多い分類で区分)	トン	0	100	200	300	400
	③	漁獲量(ノリ類)	同上	トン	0	150	150	150	150
<記述欄>※数値化できない場合 直近の漁獲量は、平成23年度の605トンである。そのうち、魚類197トン・貝類214トン・ノリ類158トンとなっている。この時、貝類のうち213トンは、アサリであるが、23年6月までの漁獲であり、7月以降は降雨水害により死滅したため、漁獲されていない。また、ノリ養殖も不作により減少傾向である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 生活雑排水等による水質汚濁や大量のゴミ等が流入すると共に、異常気象等により漁場環境は厳しさを増すばかりである。漁獲高は減少傾向であるとともに、食生活の変化により魚食離れが加速し魚価は低迷している。よって、収益減少により漁家経営も厳しさを増すばかりである。そのような中、清掃活動を含めた漁場環境を改善する活動を支援していくことは欠かせない事業である。清掃等漁業者も1/2負担し、市と協力して実施している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 漁場環境改善や有害生物駆除等もつと積極的な支援・活動が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 漁業者は、年々漁獲高が減少しているとともに高齢化等の要因から経営が益々厳しくなっており、今までの負担さえも重くなっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 近年、自然環境の急激な変化、生活ゴミの流出・有害生物の増加等の影響で、漁場環境は悪化しつつある。これらを改善するためには、コストが掛かり、全地域が一体的に取り組まないとならぬと効果が得られないため、漁業者だけでは困難である。 今後、市が積極的に事業を拡大し、漁場の保全を推進していく必要がある。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 八代地先の特性を生かした水産業を振興し、漁家所得を向上させることにより、経営を安定させ後継者育成につなげていきたい。	

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		●
維持			
低下			
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度 平成22年度
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) ※一部「環境生態系」分：規模拡充	

No	493	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
				所管課・係名	水産林務課 水産係					
				課長名	濱本 親					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	五家荘やまめ中間育成施設管理運営事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)		04	—	13	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		豊かで安定した水産業の振興							
	具体的な施策と内容		栽培漁業の推進							
事務事業の目的	平成12年度の開始当初は、旧泉村が村内みやげ物店、民宿等で販売、放流による観光客誘致等の需要を満たすために村外から購入していたやまめ稚魚を、村内で種苗を自主生産し安定供給出来るように施設整備及び運営が始められた。現在は、泉・東陽・坂本に放流し観光振興を図ると共に、みやげ物店、民宿等により鮮魚、加工品として販売され地域振興の一助としている。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	放流用やまめ稚魚の生産及び養殖用稚魚の生産育成を、やまめ振興会に委託して運営している。 ①毎月 水槽の清掃・餌やり・やまめ稚魚成魚の育成管理 ②5月～6月 稚魚の放流 ③10月から11月 採卵 ④12月～3月孵化後に室内水槽から室外水槽へ移しながら稚魚の管理。									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
やまめ					○施設修繕 ○施設管理運営委託					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
泉町や東陽町・坂本町の観光振興・地域特産品として、みやげ物店・民宿等での販売や放流による観光客誘致等の需要を満たす。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成11年度に国の補助事業を活用して建設したが、平成17年の水害により災害復旧事業で大半を原状回復させ現在に至っている。耐用年数も残っており、しばらくは活用すべきと考えている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,742,980	4,393,000	4,743,000	4,743,000	4,743,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,942,980	1,943,000	1,943,000	1,943,000	1,943,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				769,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
	一般財源				1,173,980	743,000	743,000	743,000	743,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,800,000	2,450,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.40	0.35	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	放流数			千尾	150	68	150	150	150
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	泉町入込客数	観光振興の一助となっていると考えている	千人		150	150	150	150
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 五家荘など山間の観光では、清流に住むといわれているヤマメを味わうことで自然をより感じることが出来ると考えている。よって、今後も観光振興に欠かせないアイテムの一つと考えている。但し、民間にも養殖業者がいるため検討の余地はあると考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 平成24年は、突発の出水により養殖池の取水口が土砂堆積し、池への流水が途絶えたことにより、大量に死滅した。幸い放流事業は完了していたが、販売分に影響した。また平成25年においては、病気が発生したため大量に死滅し、放流事業にも影響した。このように、種苗生産が不安定になっているため、今後は検討すべきである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 民間への施設貸与も含めて、検討すべきである。但し、場所と利用対象者がかなり制限されるため、近隣及び関係者との十分な協議が必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 河川へのヤマメ放流は継続すべきであるが、販売分も含めて現在の委託から施設貸与等への検討をすべきと考える。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の耐用年数は15年以上あると思われるので、活用方法を検討する。

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持	●		
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	水産林務課 みどり保全係
課長名	濱本 親

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公有林管理事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	04	—	12	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定						
	具体的な施策と内容	森林の保全・育成						
事務事業の目的	八代市が所有する山林及び分収林契約を行っている国有林の施策							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・間伐・下刈り等を実施することにより市有林の健全な育成が図られるとともに、森林が持つ公益的機能(国土保全、水源かん養、公衆の保健、地球温暖化の防止等)に対する理解と森林を整備することの重要性の啓発。 ・森林巡視による森林病虫害及び山火事等による森林被害の未然防止、早期発見、駆除及び林内歩道等の防火線・防火樹帯の整備推進。							
根拠法令、要綱等	森林・林業基本法、森林法							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()						● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市有林及び分収林	・市有林巡視業務 492,660円 ・間伐(素材生産業務) 渋利市有林1 2,081,100円、渋利市有林2 2,072,700円、花の尾市有林 2,520,000円 ・間伐(素材運搬業務) 渋利市有林1 449,641円、渋利市有林2 892,889円、花の尾市有林 742,770円 ・下刈 妙見創造の森作業道 352,800円、金剛分収林作業道 132,300円 ・除伐 花の尾市有林 105,000円 ・SGEC森林管理認証定期審査 250,000円 ・渋利山作業道開設 593,250円 ・市有地草刈 330,750円 ・創造の森伐採 97,020円 【収入】・間伐等森林整備促進対策事業交付金(渋利) 2,235,780円 ・森林環境保全事業県補助金(花の尾) 2,950,520円 ・立木売払い収入 7,189,535円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
適切な森林施策及び管理することで森林の有する多面的機能の自発的発揮を確保するとともに、森林整備及び森林管理の指導的役割を果たす。森林を媒体とした交流の場を設け、市民の健康福祉の向上に資する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

戦後の景気が急成長していた時期に、各地方公共団体が財産として所有していたが、木材価格の低迷は長期にわたっている。しかしながら、近年の地球環境に対する関心の高まりから、民有林の模範となるべく積極的な施策を行っている。平成23年度は、国際基準に準じた優れた森林であることを第三者機関に認証してもらう「森林認証取得事業」を実施した。以後、毎年定期審査を受けていく必要がある。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)		20,562,880	23,328,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	
事業費(直接経費) (単位:円)		11,112,880	13,528,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	
財源内訳	国県支出金	5,186,300	5,718,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	7,189,535	4,212,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
	一般財源	1,262,955	3,598,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)		9,450,000	9,800,000	9,800,000	9,800,000	9,800,000	
正規職員従事者数 (単位:人)		1.35	1.40	1.40	1.40	1.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 市有林間伐面積	ha	15.6	15	15	15	15
	②						
	③						
<記述欄>※数値化できない場合 現在、市有林の経営計画の策定を進めており、完了後、間伐面積の修正と他の施行を追加する。							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	搬出材積量	間伐する場所や林齢の条件により変動する。売却による収入が見込め、財源となる	m ³	892	900	900	900	900
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市の財産であるとともに、森林・林業基本法により森林所有者の責務として整備、保全に努める旨が定められている。については、他の民有林の模範となるためにも積極的な施策を行う必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 現在まで、順調に成果をあげている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 民間委託は既に行っており、伐採と搬出を分割しての入札、搬出した木材の競売等考えられるコストの削減は実施している。この結果、平成23年度、24年度の間伐については、収入が支出を上回った。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>● 市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>市有林の間伐は、費用をかけずにできることが、証明できた。今後は、現在策定している森林経営計画をたてて取り組むことになる。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後も、国、県の有利な補助制度も活用して最小の費用で最大の効果があげられるよう取組んでいきたい。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	492	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	水産林務課 水産係					
				課長名	濱本 親					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	栽培漁業振興事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)		04	—	13	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		豊かで安定した水産業の振興							
	具体的な施策と内容		栽培漁業の推進							
事務事業の目的	これまでの「とる漁業」ではなく、稚魚・稚エビ等をふ化・中間育成し、その後放流する「つくり育てる漁業」いわゆる栽培漁業を推進し、水産資源の再生産を促し、安定かつ継続的な漁業経営を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	稚魚・稚エビ・母貝等(クルマエビ、ガザミ、ヒラメ、ウナギ、アユ、フナ、ハマグリ、アサリ)の放流及び海苔養殖事業補助金。特にH24年度は、平成23年6月の長雨による淡水被害を受けたアサリを産地として復活させるため、別枠で10,000千円の放流事業を行った。									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
水産資源		○放流用稚魚・稚貝・稚エビ(クルマエビ・ヒラメ・アサリ・アユ等) ○えさ代(クルマエビ中間育成用) ○協議会等負担金(県栽培漁業ヒラメ・ガザミ)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		○補助金(水川漁協アユ放流・のり養殖振興) ○アサリ被害対策臨時分(アサリ放流事業)								
維持増大により漁獲量が安定し、継続的な漁業経営を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
近年八代海は、沿岸域や河川域における社会経済活動や自然環境の変化に伴い、藻場の減少等により海域環境が悪化し、水産資源が減少しています。これに伴い、漁獲量が減少し、漁業経営が悪化している状況にあります。さらに、若者の漁業離れによる後継者不足や漁業従事者の高齢化など、本市の水産業は非常に厳しい状況です。近年は、アサリの食害生物等による被害も増えています。また一昨年6月には、長雨により海が淡水化し、アサリが大量に死滅しました。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					27,249,449	17,434,000	17,784,000	17,784,000	17,784,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					24,099,449	14,284,000	14,284,000	14,284,000	14,284,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				24,099,449	14,284,000	14,284,000	14,284,000	14,284,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,150,000	3,150,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.45	0.45	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	クルマエビ放流数			千尾	2,171	1,970	1,970	1,970	1,970
	②	ヒラメ放流数			千尾	38	38	38	38	38
	③	アサリ放流数			トン	23	9	9	9	9
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	漁獲量(魚類)	漁獲量増大による漁家所得向上を図ること、成果とする	トン	0	200	200	200	200
	②	漁獲量(貝類)	同上(漁獲種類の多い分類で区分)	トン	0	100	200	300	400
	③	漁獲量(ノリ類)	同上	トン	0	150	150	150	150
<記述欄>※数値化できない場合 直近の漁獲量は、平成23年度の605トンである。そのうち、魚類197トン・貝類214トン・ノリ類158トンとなっている。この時、貝類のうち213トンは、アサリであるが、平成23年6月までの漁獲であり、7月以降は降雨水害により死滅したため、漁獲されていない。また、ノリ養殖も不作により減少傾向である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 全国的に漁獲量減少傾向にあるため、次世代に豊かな海と新鮮で安心安全な水産物を供給していくためには、今後も「つくり育てる漁業」いわゆる栽培漁業を推進し、水産資源の再生産を促し、安定かつ継続的な漁業経営を図る。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 放流事業等を継続しないと、益々漁獲量は減少する可能性が高いため、今後も継続して栽培漁業を推進すべきである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 自然環境が変化しているため、放流効果を高めることは年々困難になっているが、県の水産研究センター等の研究成果を広く取り入れ、放流効果が高まるよう試行錯誤を繰り返しながら栽培漁業を推進している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 漁獲量減少を下支えし、美味しい水産物の供給と漁家経営の安定を図る上では、今後も継続すると共に、放流等の効果を高めるために研究を重ねていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成25年度は、「全国豊かな海づくり大会～くもと」の協賛行事等として、「みなと八代フェスティバル」との共同開催で美味しい食の提供・ヒラメ放流・アサリすくい・イルカウォッチングなど盛り沢山の企画で啓発に努める。既に、夏休みの子供たちの「地曳網教室」への新鮮な魚やカニなどの提供等を実施し、好評を得ている。次世代に食文化を引き継いでいくためには、今後もこのような機会を設けて、魚食普及に努めていく必要があると考えている。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	471	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	水産林務課 山のみち整備係				
				課長名	濱本 親				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	市内一円林道維持事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	05	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	12	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定							
	具体的な施策と内容	生産基盤の充実							
事務事業の目的	八代市が管理する林道66路線268kmについて、路面修繕、排水施設修繕、安全施設の設置、草刈り等を行い維持管理し、山林の手入れや木材の搬出のための林業関係通行車両の安全を図るもの。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	泉町および東陽町管内の林道については、泉農林水産事務所で所管し、坂本町および旧八代市管内の林道については、水産林務課で所管している。通年予算として修繕費、工事請負費、草刈り業務委託費、原材料費等を計上し、必要な時期に随時執行している。								
根拠法令、要綱等	八代市林道規定								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	● その他(工事請負、除草業務委託)							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
八代市が管理する林道66路線268kmを対象とする。		林道の除草作業については、地元および業者等と維持管理業務委託契約を行い、7月から10月にかけて作業を実施している。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		工事請負費、修繕費等については、落石、法面の小崩壊、倒木、路面修繕等必要に応じて随時行っている。								
山林へのアクセス道路である林道を常に車両通行可能な状態に維持管理し、山林の管理、木材の搬出や近年の森林レクリエーション等による一般車両通行の安全を確保する。また、一部路線については、生活道路としても利用されており、住民生活の安定を同時に図るものである。		【事業内容】 ○林道修繕費 1,804,950円 ○除草業務委託費8,652,750円 ○工事請負費 16,494,450円 ○原材料費 743,224円 ○その他(消耗品等)446,177円 計 28,141,551円								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
林道除草作業委託については、地元委託と業者委託を併用して行っているが、地元労力の高齢化に伴い、業者委託の割合が徐々に高まっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					37,801,551	51,426,000	49,660,000	49,660,000	49,660,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					28,141,551	41,766,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	12,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				28,141,551	29,766,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					9,660,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	林道舗装延長(林道維持費による舗装延長)			m	0	400	400	400	400
	②	除草作業延長			km	111	117	117	117	117
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	林道舗装率	林道全線に対する舗装率 (舗装済延長/全体延長)	%	76	77.2	78.3	79.8	80.9
	②	除草実施率	林道の除草必要延長に対する実施率 (除草実施延長/除草必要延長)	%	95	100	100	100	100
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 林道は、市の管理道であり、通行車両の安全を確保するためにも維持管理を行っていく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 森林へのアクセス道として、常時、車両通行可能な状態を確保しておくことが必要であり、草刈り、落石等の除去等の基本的な管理は有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 林道の草刈りは、年1回行っており、地元委託と業者委託を行い実施している。また、林道維持工事は、必要に応じ行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	従来からの維持管理に加え、補助事業の対象とならない箇所も舗装化が必要な部分もあり、 今後は、一般財源や起債による舗装整備を行っていく。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	林道の舗装化により、車両通行の安全性が高められ、大型林業機械の進入も容易なものとなり、作業性、生産性の向上が見込まれる。また、林道災害の減少と被害程度の軽減のためにも通常の点検、維持管理は重要であり、災害査定においては、著しく維持管理を怠ったとされるものについては、不採択となる規定があり、このようなことから今後も除草をはじめ通常の巡視も充実させ車両通行の安全を確保していく。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持			
	向上			●	決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持					
低下						

No	472	事務事業評価票	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	水産林務課 山のみち整備係
			課長名	濱本 親

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円林道新設改良事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	05	—	02 — 04
			事業コード(大-中-小)	04	—	12 — 03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち				
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定				
	具体的な施策と内容	生産基盤の充実				
事務事業の目的	県営事業実施に伴う地元調整等を行い事業の円滑な遂行を図るものであり、事業実施に伴う負担金および事業実施済区間の受益者賦課金、負担金の後年度償還金である。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	1. 幹線林道菊池人吉線に係る賦課金及び受益者組合助成金の償還金(H14～H40) 2. 山のみち地域づくり交付金事業(H21～H38)負担金及び事業実施に伴う地元調整、用地買収等関係事務 3. 治山林道協会負担金 4. 林業専用道八竜山線開設事業(H25～H27) 5. 林道池之原走水線開設事業(H24～H33)に伴う地元説明、用地承諾事務					
根拠法令、要綱等	森林法					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
森林、林道	1. (旧)独立行政法人緑資源機構が建設した、幹線林道菊池人吉線に係る賦課金及び受益者組合助成金に係る償還金である。(平成40年度を最終年度に設定) 2. 緑資源機構解散後に県が事業を引き継いで実施する際の市の負担金。 3. 八代市管内で行われる県事業および市が実施する補助事業に係る負担金。 4. 県営林道菊池人吉線開設事業に伴う地元調整。 5. 林道池之原走水線開設事業に伴う計画説明、用地関係の地元調整。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
治山事業の推進による森林の保全および林道事業による林業生産コストの縮減を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

菊池人吉線については、旧緑資源機構が菊池市から相良村までの104kmを6工区に分割して、昭和50年から事業に着手。平成20年3月に緑資源機構が解散となるが、平成21年度から県が引き継ぎ山のみち地域づくり交付金事業として行うこととなる。平成19年度までに5区間が完成し、現在、矢部～泉区間の24kmについて、矢部側において事業を行っている。事業に際しては、用地買収等を伴うことから八代市側においては、泉町の地籍調査の完了を待って平成26年度から用地事務を実施予定。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	11,739,414	22,001,000	38,529,000	38,233,000	12,898,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	7,539,414	17,451,000	33,979,000	33,683,000	8,348,000
財源内訳	国県支出金	0	5,100,000	16,250,000	16,250,000	
	地方債	0	3,500,000	8,700,000	8,700,000	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	7,539,414	8,851,000	9,029,000	8,733,000	8,348,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	4,200,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.60	0.65	0.65	0.65	0.65
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	林業専用道開設延長	m	0	100	350	350	0
	②	県営林道菊池人吉線開設延長	m	0	2517	0	0	0
	③	林道池之原走水線開設延長	m	0	0	0	0	0
<記述欄>※数値化できない場合 2については、平成24年度は改良工事を150m実施。平成26年度以降の計画延長は明示されていない。 3については、事業計画画中であり通過路線が確定していないため、具体的な施工延長の表示ができない。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	林業専用道開設実施率	林業専用道開設事業の計画延長に対する実施延長 (実施延長/計画延長)	%	0	12.5	56.3	100	0
	②	県営林道菊池人吉線開設実施率	県営林道菊池人吉線開設事業の計画延長に対する実施延長 (実施延長/計画延長)	%	0	16.2	0	0	0
	③	林道池之原走水線開設実施率	林道池之原走水線開設事業の計画延長に対する実施延長 (実施延長/計画延長)	%	0	0	0	0	0
<記述欄>※数値化できない場合 2については、平成26年度以降の実施率は、計画延長が明示されていないため表示できない。 3については、事業計画中であり通過路線が確定していないため、具体的な実施率の表示ができない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 県営事業については、八代市管内の地元調整に積極的に関わっていく必要があり、負担金についても応分の負担を伴って事業を実施していく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 林道等の整備事業については、長期わたり多額の事業費を投じることとなり、応分の負担金も発生するが、完成に至れば事業効果は大である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 県で行う事業と市で行う事業の分担を行っており、実施方法については、妥当である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 県営事業あるいは、県代行業業については、県との連絡を密にし、円滑な事業遂行のため市としての役割を果たしていく必要がある。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 林道等の整備事業については、長期わたることとなるが、完成に至れば事業効果は大であり、継続して市としての役割を果たしていく。

改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	低下						

No	488	事務事業評価票	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	水産林務課 水産係
			課長名	濱本 親

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内漁港維持管理事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	04	—	13	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	豊かで安定した水産業の振興						
	具体的な施策と内容	生産基盤・環境の整備						
事務事業の目的	本市の漁港は、漁港漁場整備法に基づき施設等の維持、保全及び運営を行い常に良好な状態に管理する必要がある。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内の漁港施設を適正に維持管理するとともに、平成24年度より船溜整備事業・潮堰及び避難航路管理事業も統合して、事業の円滑な推進を図る。 ○市内漁港維持管理事業：3漁港(大鞆・植柳2地区・二見)施設の適正な維持管理 ○船溜整備事業：3漁港と9船溜(郡築12番町、郡築7番町、大島(東・西)、築松、大型、新開、蛇籠、千反)の船溜り整備事業補助金 ○潮堰及び避難航路管理事業：潮堰(12枚扉)の管理、いびの管理及び避難航路の清掃							
根拠法令、要綱等	漁港漁場整備法、船溜り整備事業補助金交付要項							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
漁港等水産関係施設	○市内漁港維持管理事業：3漁港(大鞆・植柳2地区・二見)施設の適正な維持管理に努める。 ○船溜整備事業：3漁港と9船溜(郡築12番町、郡築7番町、大島(東・西)、築松、大型、新開、蛇籠、千反)において、漁港基地機能の充実を図るために必要とする係留施設等を漁協が整備する場合には、船溜り整備事業補助金交付要項に基づき補助金を交付する。補助率1/2(上限405千円) ○潮堰及び避難航路管理事業：平成17年度の市町村合併に伴い解散した八代市・千丁町排水処理組合(一部事務組合)の引き継ぎ事項で潮堰(12枚扉)の管理、いびの管理及び避難航路の清掃(河川に流れ込む流出物の除去)を行い潮堰の機能を維持するとともに漁船の安全航行を確保する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	施設の適正な維持管理による、船舶の安全確保。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
大鞆漁港と植柳漁港は老朽化対策として、別途「長寿命化計画(ストックマネジメント)」による適正な維持管理工事の必要がある。また施設も老朽化しているが、漁業者も高齢化が進むと共に、河川や海または漁港内へ上流からのゴミ流入が増えており、対応に苦慮している。ビニールやピン・カン・ペットボトル等以外にも大きな流木等も漂着し、船舶のみならず、施設の破損も懸念している。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	3,984,149	3,697,000	3,697,000	3,697,000	3,697,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,884,149	1,597,000	1,597,000	1,597,000	1,597,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,884,149	1,597,000	1,597,000	1,597,000	1,597,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	船溜り整備箇所数	箇所	4	3	3	3	3
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 24年度は、二見漁港分で臨時的に1箇所増となった。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	船舶損傷隻数	船舶の安全のために維持管理に努めるため (荒天時等のの損傷分を除く)	隻	0	0	0	0	0
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 漁港等施設は市が管理者になっているため、適正な維持管理に努 めなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 適正な維持管理に努めるためには、日常的に利用している漁業協同 組合等に管理委託することも検討すべきと思われる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 漁業協同組合への管理委託も含めて、効率的な維持管理に努めな ければならない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 	(今後の方向性の理由) 各漁業協同組合と協議し、適正な維持管理の方策を検討すべきである。			
	民間実施					
市による実施(要改善)						
市による実施(現行どおり)						
市による実施(規模拡充)						
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	漁業者の高齢化や上流からのゴミ増加等今後の漁港等施設の適正な維持管理には避けて通れない問題が多いが、管理委託も含めて適正な維持管理となるよう検討していく。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持			
	向上				決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
	維持		●			
低下						

No	370	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	水産林務課 山のみち整備係					
				課長名	濱本 親					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	治山事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	02	—	05
				事業コード(大-中-小)		03	—	23	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		洪水・崖崩れ防止対策の促進							
	具体的な施策と内容		土砂災害防止の促進							
事務事業の目的	山地災害から住民の生命財産を守る									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	治山事業は、県と市がそれぞれ役割分担を決め事業を行っており、基本的に保安林に関係するものについては、県営事業で行い、市が関わる部分については、県事業実施に伴い必要となる保安林指定承諾の取付け及び保安林以外の比較的事业規模の小さな箇所であるが放置すれば崩壊が進む恐れのある箇所の工事を行っている。									
根拠法令、要綱等	森林法、地すべり等防止法									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である	
	● その他(請負工事)								● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
荒廃した森林を対象とする		○平成23年7月の豪雨により土砂が流出し、荒廃した東陽町箱石地区の山林の復旧を図るもの。 事業費2,956,000円(市事業)							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		【財源内訳】 県補助金:(1/3)985,000円 【事業費内訳】 工事請負費:2,937,900円、工事雑費:18,100円 【工事概要】 施行延長 46.0m 水路工 33.0m、土留め擁壁工3基、法面工290㎡ ○県で行う治山事業実施箇所の計画説明及び土地使用承諾、保安林指定承諾等の地元調整事務。							
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
荒廃した森林の手当を行うことにより、森林の保全、山地災害の抑制が図られているが、豪雨等による自然災害は毎年のように発生しており、新たな治山事業の必要箇所を生み出している。									
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費 (単位:円)					7,016,000	9,460,000	7,060,000	7,060,000	7,060,000
事業費(直接経費) (単位:円)					2,956,000	5,400,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
財源内訳	国県支出金				985,000	1,800,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	地方債				0	3,600,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	その他特定財源				0	0			
	一般財源				1,971,000	0			
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)					4,060,000	4,060,000	4,060,000	4,060,000	4,060,000
正規職員従事者数 (単位:人)					0.58	0.58	0.58	0.58	0.58
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施工延長		m	33	28	0	0	0
	②	山地災害危険地区着手箇所数(県事業)		箇所	193	0	0	0	0
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 1. 平成26年度以降は、明確な実施箇所が未定なため。 2. 平成25年度以降は、明確な新規着手箇所数が未定なため。									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施工延長	整備率	%	0	0	0	0	0
	②	山地災害危険地区着手率(県事業)	重点的に行うこととしている山地災害危険地区の事業着手率(県事業) (累積着手箇所数/山地災害危険地区数)	%	42.1	0	0	0	0
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 1. 毎年、梅雨期の豪雨等により、新たな治山事業の必要箇所が発生しており、全体としての事業量の把握が困難なため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 合併後、八代市面積の74%を山林で占めることとなり、近年の局地的な豪雨による山地災害に対処するためにも治山事業の果たす役割は重要である。 山間部における山地災害の防災事業である治山事業は、毎年、市民からの要望もあり、県事業との連携を図りながら、県事業を補完する意味でも市が積極的に関与していく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 治山事業の必要箇所は、毎年のように発生し、市民生活の安全を図るためにも事業実施は有効に機能している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 治山事業は、川上の山間部の保全を図ることにより、下流域住民の安全を確保することにつながってくるものであり、今後とも県と市で役割分担を行い事業を推進していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 山間部における山地災害の予防と被害拡大を防止し、市民生活の安全性を高めるために県との連携を図り、事業を推進していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
山地災害発生時は、特に迅速な対応が必要となるが、県事業を実施する場合、保安林指定承諾が必要であり、山林所有者の早急な把握と事業実施に対する地権者の理解を求めていく必要がある。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	475	事務事業評価票	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	水産林務課 山のみち整備係
			課長名	濱本 親

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	森林整備事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	04	—	12	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	緑を育てる林業経営の安定						
	具体的な施策と内容	林業経営の安定						
事務事業の目的	森林は、林産物を供給するとともに、森林資源の造成と国土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成等の多様な公益的機能を有しており、このような森林の機能を適切に管理することによって、持続的かつ高度に発揮することを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	民有林において、植栽、下刈り、除・間伐等の一連の造林施策を計画的、効果的に推進し、森林資源の充実、公益的機能の確保、林業従事者の雇用の安定、山村の産業振興を図る。また、このためには、作業道の整備を積極的に推進することは欠かせない。具体的には流域公益保全林整備事業として国、県の補助に上乗せて毎年42,000,000円の助成を八代森林組合及び県林業公社へ行っている。また、森林所有者で管理している作業道に対して、舗装用の生コン支給を行っている。							
根拠法令、要綱等	森林・林業基本法、森林法、八代市林業関係補助金等交付要綱							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
森林所有者、森林組合、林業公社及び作業道	○流域公益保全林整備事業(補助金) 再造林、下刈、除間伐、搬出間伐、作業道開設・改良の施行に対して森林組合及び林業公社へ助成を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	○作業道修繕 作業道修繕等を直営で実施 ○生コン等原材料費 地元からの要望により未舗装の作業道に対し生コンを支給する。労務は地元の森林所有者で行う。
民有林において、植栽、下刈り、除・間伐等の一連の造林施策を計画的、効果的に推進し、森林資源の充実、公益的機能の確保、林業従事者の雇用の安定、山村の産業振興を図る。また、併せて作業道の整備を行い、森林整備を効率的に推進する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
森林所有者の高齢化が進み、木材価格の長期低迷により森林所有者の林業に対する関心の薄れを生じていることは、危惧されるところである。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	52,597,376	59,224,000	78,724,000	78,724,000	78,724,000	
	(単位:円)	51,197,376	57,824,000	77,324,000	77,324,000	77,324,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	51,197,376	57,824,000	77,324,000	77,324,000	77,324,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
(単位:円)		1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
(単位:人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
(単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 造林事業面積	ha	490	770	800	800	800
	② 作業道開設	m	4,777	6,200	6,000	6,000	6,000
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	造林事業面積進捗率	5年を区切りとして平成28年度までの計画総面積3,660haの進捗率を指標とした	%	13.4	34.4	56.3	78.1	100
	②	作業道開設進捗率	5年を区切りとして平成28年度までの計画総延長38,977mの進捗率を指標とした	%	16.5	37.9	58.6	79.3	100
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 国、県が一体となって国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止等の森林の持つ多面的機能を維持するために行う事業である。70%以上を山林が占めている八代市としては、積極的に取組む必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 人工林は成長に合わせて管理が必要であり、森林所有者の高齢化が進む中、補助事業を活用した森林整備は有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 国の制度の改正に伴い、森林施業集約化等の見直しを行い集団的に施行を行うことによる生産コストの軽減などの効率化が図られてきている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>● 市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>森林法の改正により、山林の所有者が不明な場合や、所有者が必要な間伐等の手入れを行わない場合でも広域的に森林経営計画をたて、林道や作業道の整備を実施できることとなり、今後は規模を拡充していくべきである。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>森林経営計画に沿って施業を行う必要があるため、事前の予定は立てやすくなった。 限られた予算ではあるが、市として森林の重要性を最大限認識し、森林整備を進めていくことにより、次世代に豊かな環境を繋いでいきたい。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	

No	476	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
				所管課・係名	水産林務課 みどり保全係					
				課長名	濱本 親					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)		04	—	12	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		緑を育てる林業経営の安定							
	具体的な施策と内容		林業経営の安定							
事務事業の目的	これからの林業のあり方として森林経営計画を確立させ、全ての民有林で施業の集約化が進み、将来にわたる持続的な森林経営と計画的な施業を定着させることを目標としており、目標達成へ向け、森林整備に必要な地域活動を支援する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	支援対象となる地域活動としては、①森林経営計画作成促進に係る費用②施業の集約化の促進に係る費用③作業路網の改良活動に係る費用を補助対象として事業を行う。									
根拠法令、要綱等	森林・林業基本法、森林整備地域活動支援交付金実施要領(農水省)、八代市林業関係補助金等交付要綱									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である	
	● その他(事業実施主体への助成								● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成25年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
森林所有者及び森林組合・林業公社		平成24年度においては、補助対象メニューの内、作業道の改良活動に係る事業を八代森林組合および林業公社において実施。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		【費用負担】原則として、事業費のうち、50%を国、25%を県、25%を市が負担する。ただし、費用が基準額を下回ったときは国の負担額はそのままで、残りを県と市で折半する。								
森林経営計画の作成促進や、施業集約化の促進を図り、林業生産コストの縮減や、林地残材の縮小を図り森林整備を推進する。		作業路網の改良活動(対象面積4,226.66ha) 八代森林組合実施分 (1,776.82ha) 4,108,057円 熊本県林業公社実施分(2,457.41ha) 8,161,573円 合計 12,269,630円								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
目標達成へ向け段階的に補助対象メニューが改正されており、18年度までは、「森林情報の収集活動」を支援。 19年度からは、追加して、「施業実施区域の明確化作業」及び「歩道の整備等」の支援制度を創設。 22年度からの事業として、「森林の被害状況等の確認」に対し支援。 23年度からは、①「森林経営計画作成促進」②「施業集約化の促進」③「作業路網の改良」の3事業。25年度からは③廃止										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					12,969,630	12,562,000				
事業費(直接経費) (単位:円)					12,269,630	12,212,000				
財源内訳	国県支出金				10,361,474	9,158,000				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				1,908,156	3,054,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	350,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	作業路網の改良(対象面積)			ha	4,226	0			
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	森林経営計画認定面積	熊本県森林・林業・木材産業基本計画での目標である50%(H28年度末)にあわせて設定	ヘクタール	354	4,026	12,078	16,104	20,130
	②	森林経営計画認定率	同上	%	1.7	10	30	40	50
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 森林整備地域活動支援交付金事業以外の事業も合せての目標となる。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 国、県が一体となって国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止等の森林の持つ多面的機能を維持するために行う事業である。70%以上を山林が占めている八代市としては、積極的に取組む必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 制度の内容は、すべて国によって定められるため、事業内容の見直し等はできない。 平成24年度は、交付条件の見直しがあり、一部取り組みが見送られた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 事業は森林組合及び林業公社等で実施しており、補助金の形で支出している。 作業路網の改良については、平成25年度から廃止されるが、たいへん重要な作業であるため、他の事業で対応できないか検討したい。 また、他事業との統合・連携・人件費の見直し・受益者負担等は国の制度上考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 国、県から補助金を受けて、間伐等の施業を実施するためには、森林経営計画の作成促進や集約しての施業が必要となってくるため、本事業での対応が困難であれば、代わって推進する方策を講じていく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 補助事業での取組が困難であれば、市単独でも推進するための施策を創設して取り組む必要がある。	

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		
	低下						

No	487	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	水産林務課 水産係				
				課長名	濱本 親				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	水産基盤整備交付金事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)	04	—	13	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	豊かで安定した水産業の振興							
	具体的な施策と内容	生産基盤・環境の整備							
事務事業の目的	(熊本県 補助事業) 水産資源の回復増大と漁場改善を図ることにより、漁家経営の安定と漁獲高の増大を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本県下で営まれている漁業形態は多岐に亘っており、地域や海域ごとに特性や課題を有している。そこで、各地域や海域に適した水産基盤整備や漁場の保全活動を行い、漁業活動の効率化と利便性の向上や漁獲資源の増大を図ることを目的とする。								
根拠法令、要綱等	水産基盤整備交付金事業(水産基盤整備分・水産業共同利用施設整備分)実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成22年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
○漁業基盤整備 ○水産資源の回復・増大	(水産基盤整備分) ○アサリ放流等資源回復・増大 平成23年6月の集中豪雨により大きな被害を受けたアサリ漁場を早期に回復させるために、アサリ放流を実施した。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	○漁場改善用水流ポンプ購入(2台) 近年のアサリ漁場の底質は、アサリの生育を阻害するホトギスガイのマットや浮泥、硫化物などがあるため、底質改良の必要がある。アサリにダメージが少なく環境改善出来る水流ポンプを購入し、各漁協に貸し出して、アサリの生息環境を整える。
漁撈活動の軽減及び効率化。漁獲高増大による漁家経営の安定。	(水産業共同利用施設整備分) ○鏡町漁業協同組合ノリ種苗施設排水路改修工事

事業開始時点からこれまでの状況変化等

水産基盤整備分は、予算割り当ての算出基礎に国補助の漁港等整備事業実施事業費に応じている分があるため、漁港整備が終了している当市は、減額される見込みである。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	9,400,000	15,175,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	6,600,000	12,375,000				
財源内訳	国県支出金	5,550,000	9,183,000				
	地方債	0	0				
	その他特定財源	0	0				
	一般財源	1,050,000	3,192,000				
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① アサリ放流	トン	5	5			
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	漁獲量(アサリ)	アサリの漁獲量回復のための事業が主なため。	トン	0	100	200	300	400
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 直近の漁獲量は、平成23年度の213トンである。 ※平成23年度の降雨による災害で、アサリが壊滅的な状態になり、平成24年度実績は0トンとなっている。									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代市の主要な漁獲物であるアサリの資源回復・増大や漁場環境の改善のために、アサリ放流や水流ポンプを活用している。この事業は、熊本県の補助金を活用して基盤整備や資源増大を推進出来るため、事業費の負担が軽減されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 予算割り当ての範囲内で可能な事業を、順次実施している。効果として、アサリ母貝から産卵され稚貝がたくさん繁殖するよう漁場環境を改善している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市と漁協で協力して、今必要な事業を順次実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 基盤整備や資源増大など水産振興に欠かせない事業であるので、今後も継続して予算確保していきたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 持続可能な水産業とするためには、現在の漁業者の収益を向上させることが経営の安定と後継者育成につながっていくので、そのための礎として基盤整備や資源回復・増大を図っていく。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	無	実施年度
成果	コスト					
		削減	維持	増加		
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)		
維持		●				
低下						